

令和5（2023）年さいたま市における
火災・救急・救助統計（概数）

さいたま市消防局

目 次

【火災発生状況】	頁
1 火災件数について	1
2 月別の火災発生状況について	2
3 行政区別の火災発生件数について	3
4 火災に伴う損害状況について	4
5 死傷者について	5
6 住宅火災について	5
7 出火原因について	6
【救急出場状況】	
1 救急出場件数について	7
2 月別の救急出場件数について	7
3 事故種別ごとの救急出場件数について	8
4 救急搬送人員について	8
5 初診時の程度別について	9
【救助出場状況】	
1 救助出場件数について	10
2 事故種別ごとの救助出場件数について	11
3 活動件数について	13
4 救助人員について	14

令和5年火災発生状況(概数)

1 火災件数について

火災件数は313件、前年より6件増加

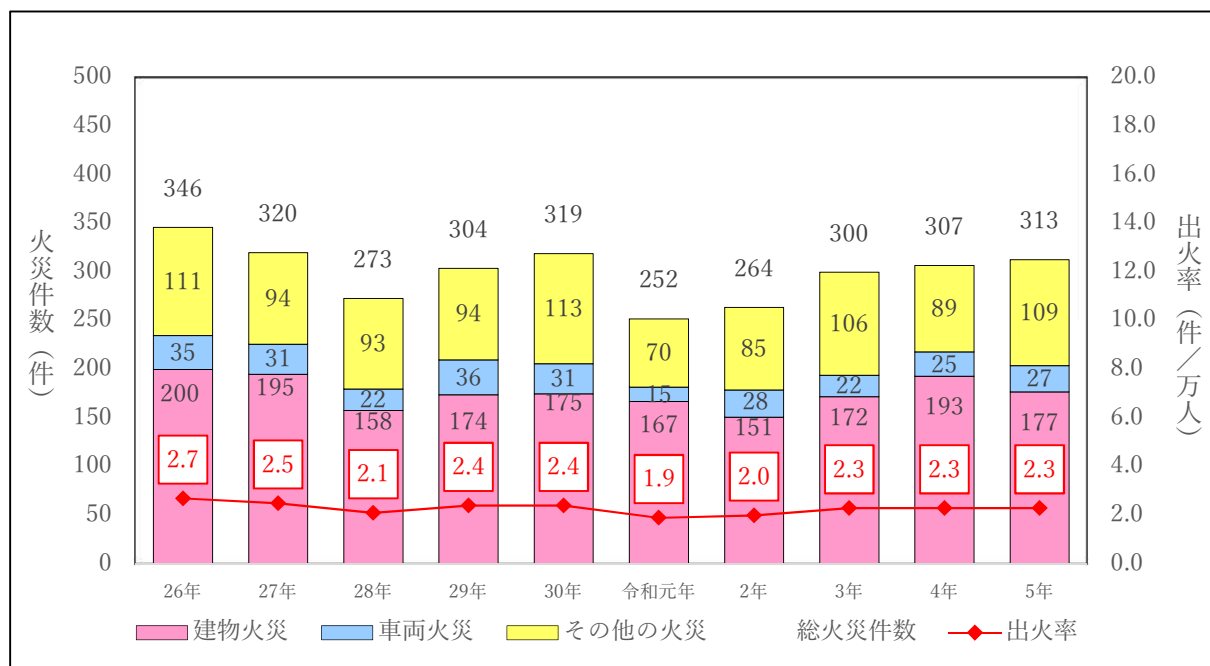
令和5年の火災件数は313件で、前年より6件増加(+2.0%)となっています。

火災件数を火災種別で前年と比較すると、建物火災は177件で16件減少(△8.3%)、車両火災は27件で2件増加(+8.0%)、その他の火災は109件で20件増加(+22.5%)となり、建物火災は減少していますが、車両火災とその他の火災は増加しています。

【火災件数】

		令和5年	令和4年	前年増減	増減率
火災件数 (件)	火災総件数	313	307	6	2.0%
	建物火災	177	193	△16	△8.3%
	住宅火災	101	130	△29	△22.3%
	車両火災	27	25	2	8.0%
	その他の火災	109	89	20	22.5%

【過去10年の火災件数の推移】



令和5年火災発生状況(概数)

2 月別の火災発生状況について

月別の火災発生件数は、1月が38件と最も多く発生し、続いて12月が36件となっています。前年との増減率では、7月が92.9%で最も多くなっています。

火災を四季別にみると、最も多いのは冬季(12月~2月)の107件で、全火災の34.2%を占めており、続いて夏季(6月~8月)の76件で、全火災の24.3%を占めています。

【月別火災件数】

	令和5年	令和4年	前年増減	増減率
合計(件)	313	307	6	2.0%
1月	38	32	6	18.8%
2月	33	32	1	3.1%
3月	23	32	△9	△28.1%
4月	26	22	4	18.2%
5月	21	24	△3	△12.5%
6月	25	24	1	4.2%
7月	27	14	13	92.9%
8月	24	28	△4	△14.3%
9月	22	16	6	37.5%
10月	25	20	5	25.0%
11月	13	25	△12	△48.0%
12月	36	38	△2	△5.3%

令和5年火災発生状況(概数)

3 行政区別の火災発生件数について

行政区別の火災発生件数の順位は、大宮区44件、続いて岩槻区42件

行政区別の火災発生状況を見ると、火災が最も多い行政区は大宮区の44件で、続いて岩槻区の42件、見沼区の41件の順となっています。

一方、火災が最も少ない行政区は中央区の16件で、続いて北区及び南区の25件となっています。

【行政区別火災件数】

	令和5年	令和4年	前年増減	増減率
合計(件)	313	307	6	2.0%
西区	28	32	△4	△12.5%
北区	25	27	△2	△7.4%
大宮区	44	35	9	25.7%
見沼区	41	33	8	24.2%
中央区	16	16	0	0.0%
桜区	26	20	6	30.0%
浦和区	28	34	△6	△17.6%
南区	25	25	0	0.0%
緑区	38	38	0	0.0%
岩槻区	42	47	△5	△10.6%

令和5年火災発生状況(概数)

4 火災に伴う損害状況について

焼損棟数、焼損床面積及び火災損害は増加

火災により焼損した建物は224棟で、前年より72棟減少(△24.3%)となっています。

焼損床面積は3,576㎡で、前年より3,973㎡減少(△52.6%)となっています。

り災世帯は153世帯314人で、前年より91世帯減少(△37.3%)し、り災人員は、前年より185人減少(△37.1%)となっています。

損害額は2億1,131万6千円で、前年より3億1,990万5千円減少(△60.2%)となっています。

【火災に伴う損害状況】

		令和5年	令和4年	前年増減	増減率
焼 損 棟 数	合計(棟)	224	296	△72	△24.3%
	全焼	30	50	△20	△40.0%
	半焼	11	11	0	0.0%
	部分焼	55	76	△21	△27.6%
	ぼや	128	159	△31	△19.5%
り 災 世 帯	合計(世帯)	153	244	△91	△37.3%
	全損	29	52	△23	△44.2%
	半損	11	14	△3	△21.4%
	小損	113	178	△65	△36.5%
り災人員(人)		314	499	△185	△37.1%
焼損床面積(㎡)		3,576	7,549	△3,973	△52.6%
焼損表面積(㎡)		480	926	△446	△48.2%
損害額(千円)		211,316	531,221	△319,905	△60.2%

令和5年火災発生状況(概数)

5 死傷者について

死傷者数は死者14人、前年より8人増加、負傷者52人、前年と同数

火災による死者は14人で、前年より8人増加(+133.3%)となり、火災による65歳以上の高齢者の死者は10人で、前年より4人増加(+66.7%)、火災による負傷者は52人で、前年と同数となっています。

6 住宅火災について

住宅火災による死傷者数は、死者11人、負傷者38人

住宅(一般住宅、共同住宅及び併用住宅)火災は101件で前年より29件減少(△22.3%)しており、住宅火災による死者は11人で、前年より5人増加(+83.3%)となっています。

死者が発生した住宅火災では、住宅用火災警報器が未設置の住宅又は維持管理が不適切な住宅で死者が発生しています。

住宅火災による負傷者は38人で、前年より2人減少(△5.0%)となっています。

負傷者が発生した住宅火災では、負傷者の多くが初期消火中や避難中に、やけどや煙を吸ったことにより負傷しています。

【火災による死傷者】

	令和5年		令和4年		前年増減		増減率
死者〔放火自殺等〕(人)	14	[3]	6	[0]	8	[3]	133.3%
住宅火災〔自殺〕	11	[2]	6	[0]	5	[2]	83.3%
65歳以上〔住宅火災〕	10	[8]	6	[6]	4	[2]	66.7%
負傷者〔30日死者〕(人)	52	[1]	52	[2]	0	[△1]	0.0%
住宅火災	38		40		△2		△5.0%
65歳以上〔住宅火災〕	25	[17]	17	[17]	8	[0]	47.1%

令和5年火災発生状況(概数)

7 出火原因について

出火原因の第1位は「たばこ」、続いて「放火(疑いを含む)」、「こんろ」、「配線器具」、「たき火」

出火件数313件を出火原因別にみると、「たばこ」51件(全火災の16.3%)、「放火(疑いを含む)」42件(同13.4%)、「こんろ」32件(同10.2%)、「配線器具」30件(同9.6%)、「たき火」24件(同7.7%)の順となっています。

出火原因の1位「たばこ」と2位「放火(疑いを含む)」の順位が昨年と入れ替わり、3位「こんろ」、4位「配線器具」の順位に変動はなく、「たき火」が増加して5位となっています。

【出火原因上位5項目】

(単位：件)

順位	出火原因	令和5年	令和4年	前年増減
1	たばこ	51	43	8
2	放火(疑い含む)	42	54	△12
3	こんろ	32	30	2
4	配線器具	30	28	2
5	たき火	24	11	13

令和5年救急出場状況（概数）

1 救急出場件数について

救急出場件数は85,035件、前年より4,670件増加

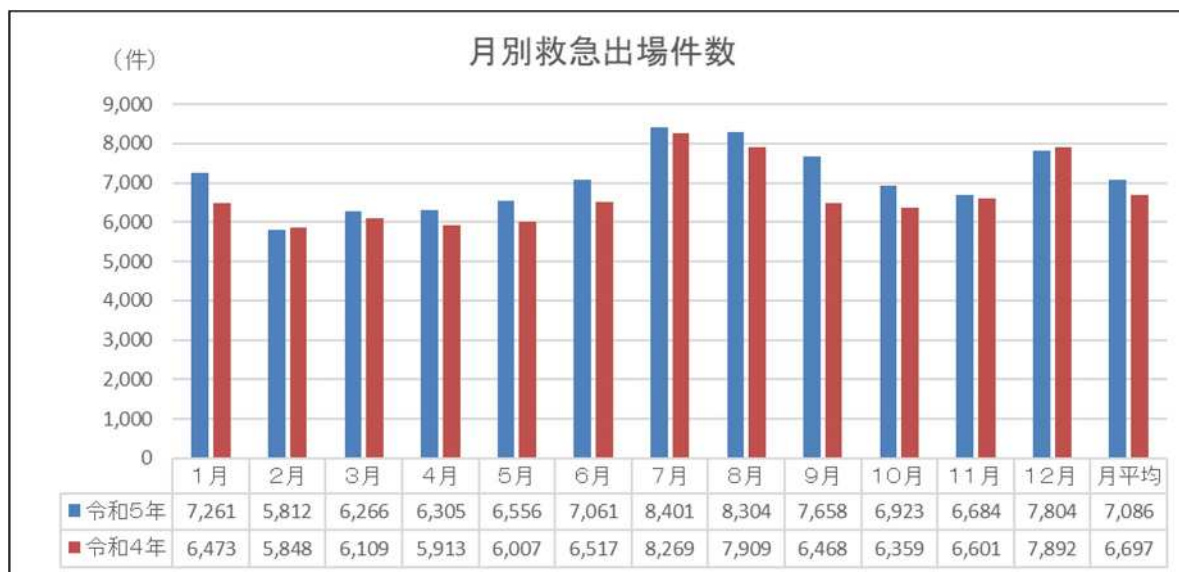
令和5年中の救急出場件数は85,035件で、前年より4,670件増加し、出場件数は約6%の増加となりました。



2 月別の救急出場件数について

月別の救急出場件数は、前年より月平均で389件増加

令和5年中の月別救急出場件数は、前年より月平均で389件増加しました。

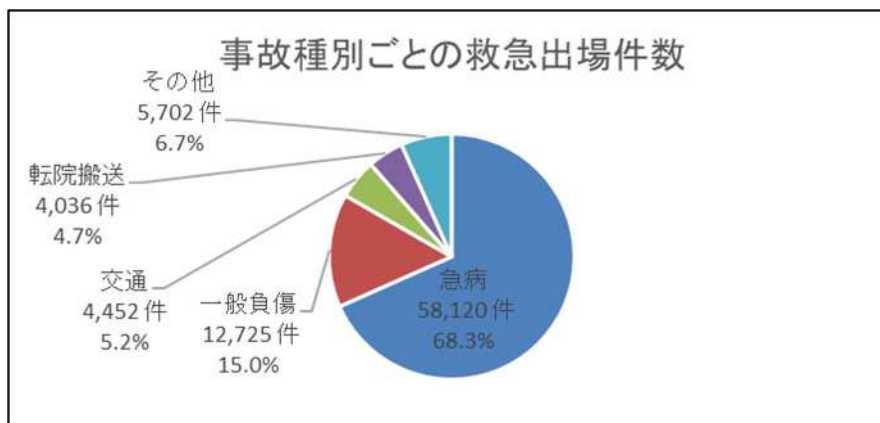


令和5年救急出場状況（概数）

3 事故種別ごとの救急出場件数について

最多は「急病」、続けて「一般負傷」、「交通事故」

事故種別ごとの救急出場件数で最も多いのは「急病」で58,120件（前年より3,112件増加）、次に「一般負傷」で12,725件（前年より1,063件増加）、「交通事故」4,452件（前年より284件増加）の順となっています。

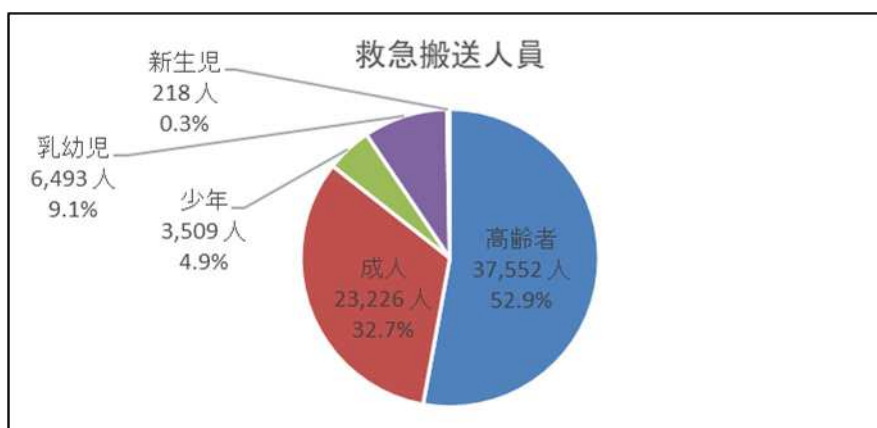


4 救急搬送人員について

救急搬送人員は70,998人、前年より5,601人増加

令和5年中の救急搬送人員は70,998人で、前年より5,601人増加し、出場件数の増加に伴って救急搬送人員も増加しています。

年齢区別の救急搬送人員は、高齢者（65歳以上）が37,552人、成人（18歳以上65歳未満）が23,226人、少年（7歳以上18歳未満）が3,509人、乳幼児（生後28日以上7歳未満）が6,493人、新生児（生後28日未満）が218人となっています。

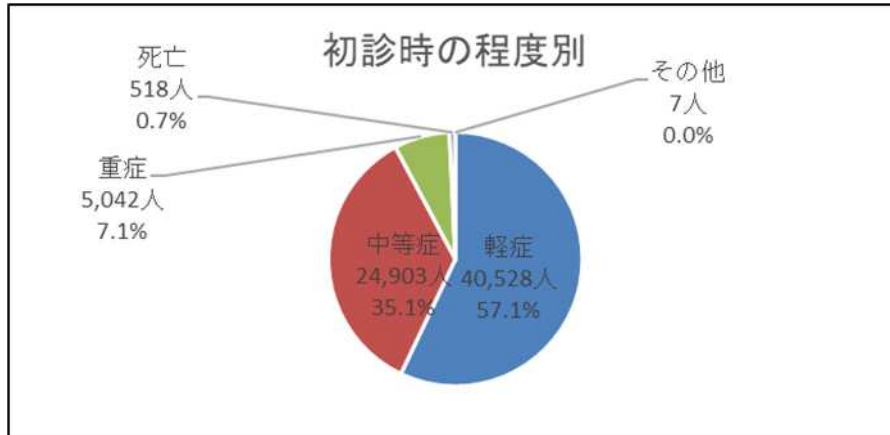


令和5年救急出場状況（概数）

5 初診時の程度別について

軽症は40,528人（全体の約57%）、重症は5,042人（全体の約7%）

医師による初診時の程度別では、軽症（入院を要しないもの）が40,528人、中等症（生命の危険はないが入院を要するもの）が24,903人、重症（生命の危険の可能性があるもの）が5,042人、死亡が518人、その他が7人となっています。



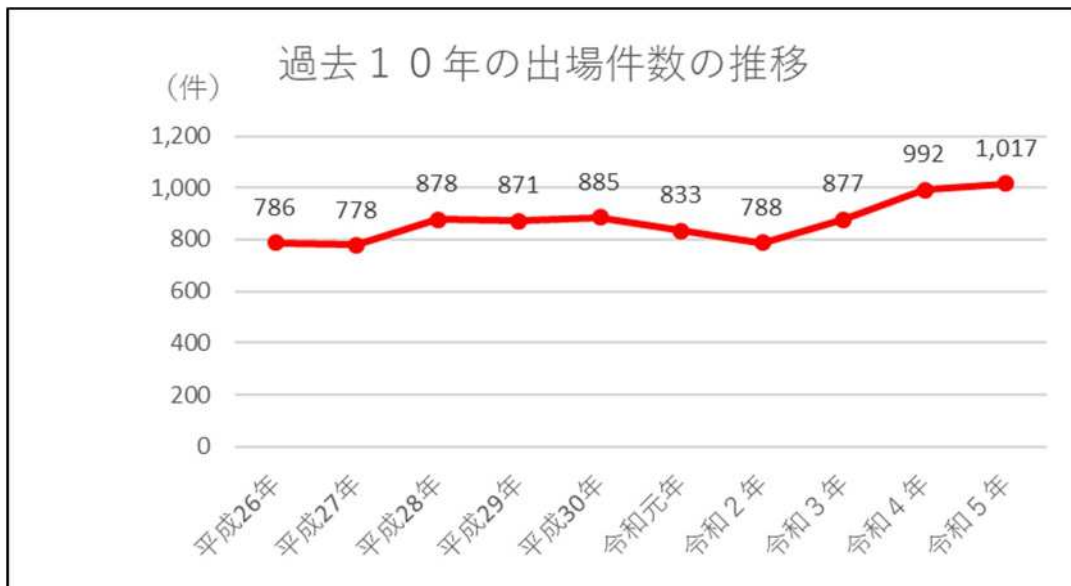
令和5年救助出場状況（概数）

1 救助出場件数について

救助出場件数は、前年に比べて増加

令和5年中の救助出場件数は1,017件で、過去10年で最も多く、前年より25件増加しています。

また、前年と比較すると、「交通事故」、「水難事故」、「風水害等自然災害事故」、「機械による事故」、「建物等による事故」及び「ガス及び酸欠事故」の件数が増加となっています。



令和5年救助出場状況（概数）

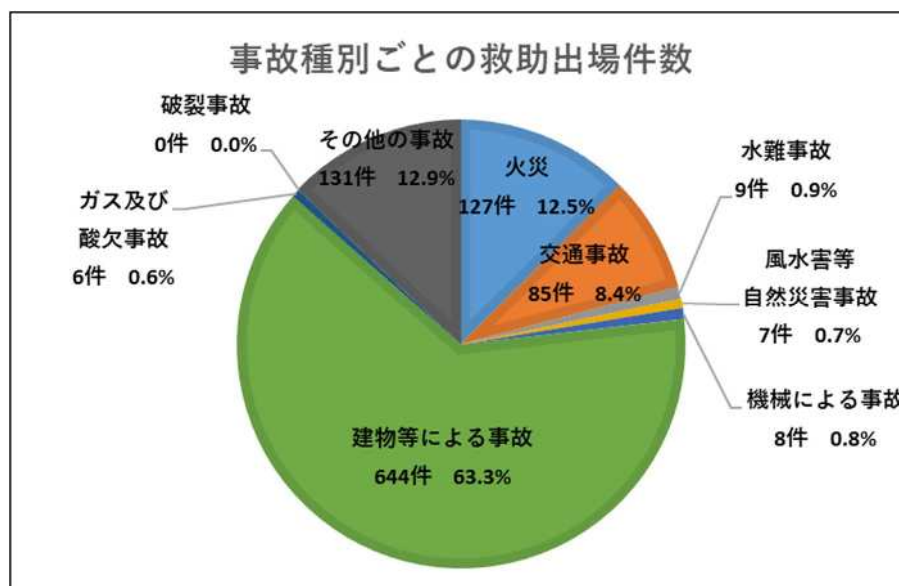
2 事故種別ごとの救助出場件数について

令和5年中の救助出場件数のうち最も多い事故種別は「建物等による事故」644件、次いで「その他の事故」131件、「火災」127件となっています。

また、「建物等による事故」及び「ガス及び酸欠事故」は、過去10年の事故種別ごとの出場件数において、平成26年から令和5年までの中で、最多となっています。

【事故種別ごとの救助出場件数】

		令和5年 (速報値)	令和4年 (確定値)	前年増減	増減率	
救助 出場 件数 (件)	合計	1,017	992	25	2.5%	
	事故 種別	火災	127	155	△28	△18.0%
		交通事故	85	84	1	1.2%
		水難事故	9	8	1	12.5%
		風水害等自然災害事故	7	1	6	600.0%
		機械による事故	8	7	1	14.3%
		建物等による事故	644	580	64	11.0%
		ガス及び酸欠事故	6	3	3	100.0%
		破裂事故	0	0	0	
		その他の事故	131	154	△23	△14.9%
活動件数(件)		679	636	43	6.8%	
救助人員(人)		419	414	5	1.2%	



令和5年救助出場状況（概数）

【過去10年の事故種別ごとの救助出場件数】

	合 計 (件)	事 故 種 別 (件)									前 年 増 減 (件)	前 年 比 (%)
		火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	然 風 災 水 害 事 故 等 自	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	酸 ガ ス 事 故 及 び	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故		
平成26年	786	167	105	18	3	11	281	1	0	200	15	1.9
平成27年	778	167	93	13	10	16	302	0	0	177	△ 8	△ 1.0
平成28年	878	124	96	24	2	11	371	0	0	250	100	12.9
平成29年	871	152	92	15	8	10	357	0	0	237	△ 7	△ 0.8
平成30年	885	147	101	15	3	14	444	0	0	161	14	1.6
令和元年	833	115	91	16	22	12	424	0	0	153	△ 52	△ 5.9
令和2年	788	119	78	16	1	3	420	5	0	146	△ 45	△ 5.4
令和3年	877	135	99	12	0	5	472	2	0	152	89	11.3
令和4年	992	155	84	8	1	7	580	3	0	154	115	13.1
令和5年	1,017	127	85	9	7	8	644	6	0	131	25	2.5

令和5年救助出場状況（概数）

3 活動件数について

活動件数は、前年と比べ増加

令和5年中の救助活動件数は、679件で前年と比べて43件増加（+6.8%）し、出場件数の増加に伴い、活動件数も増加となっています。

【救助活動件数】

	令和5年 (速報値)	令和4年 (確定値)	前年増減	増減率
活動件数	679件	636件	43件	6.8%

【過去10年の救助活動件数の推移】

	活動件数(件)	前年増減(件)	増減率(%)
平成26年	377	24	6.8
平成27年	385	8	2.1
平成28年	417	32	8.3
平成29年	447	30	7.2
平成30年	527	80	17.9
令和元年	529	2	0.4
令和2年	489	△40	△7.6
令和3年	541	52	10.6
令和4年	636	95	17.6
令和5年	679	43	6.8

令和5年救助出場状況（概数）

4 救助人員について

救助人員は、前年と比べ増加

令和5年中の救助人員は、419人で前年と比べて5人増加（+1.2%）し、出場件数の増加に伴い、救助人員も増加となっています。

【救助人員】

	令和5年 (速報値)	令和4年 (確定値)	前年増減	増減率
救助人員	419人	414人	5人	1.2%

【過去10年の救助人員の推移】

	救助人員(人)	前年増減(人)	増減率(%)
平成26年	308	50	19.4
平成27年	264	△44	△14.3
平成28年	300	36	13.6
平成29年	347	47	15.7
平成30年	370	23	6.6
令和元年	398	28	7.6
令和2年	303	△95	△23.9
令和3年	364	61	20.1
令和4年	414	50	13.7
令和5年	419	5	1.2